

上場会社名 荒川化学工業株式会社  
コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷奥 勝三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統轄部長 (氏名) 延廣 徹

定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 06-6209-8500  
平成25年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	67,794	4.2	1,879	5.6	1,934	4.1	982	28.2
24年3月期	70,781	6.5	1,779	36.0	1,858	37.6	1,368	15.5

(注) 包括利益 25年3月期 2,782百万円 (149.9%) 24年3月期 1,113百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	48.81		2.6	2.5	2.8
24年3月期	67.96		3.7	2.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	78,372	40,109	49.6	1,931.05
24年3月期	77,108	37,910	47.8	1,828.79

(参考) 自己資本 25年3月期 38,888百万円 24年3月期 36,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,471	2,484	2,919	6,901
24年3月期	2,115	3,265	464	5,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		11.50		11.50	23.00	463	33.8	1.3
25年3月期		11.50		11.50	23.00	463	47.1	1.2
26年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		37.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	6.6	950	23.1	1,050	52.1	550	358.7	27.31
通期	75,000	10.6	2,400	27.7	2,500	29.2	1,300	32.3	64.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

25年3月期	20,150,400 株	24年3月期	20,150,400 株
25年3月期	11,846 株	24年3月期	11,766 株
25年3月期	20,138,623 株	24年3月期	20,138,653 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,233	5.1	428	64.9	1,269	4.8	759	9.6
24年3月期	51,899	0.2	260	78.0	1,333	36.2	840	34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	37.71	
24年3月期	41.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	65,832		35,699		54.2	1,772.71		
24年3月期	67,365		34,892		51.8	1,732.64		

(参考) 自己資本 25年3月期 35,699百万円 24年3月期 34,892百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	51
(税効果会計関係)	52
(1株当たり情報)	53
6. その他	54
役員の異動	54

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済の緩やかな回復などはありませんでしたが、欧州の景気低迷により、中国をはじめとするアジア経済も低調に推移し、景気の回復は弱いものとなりました。日本経済は、世界経済の減速の影響を受け、厳しい状況が続きましたが、政権交代にともなう金融緩和政策の強化により、円安・株高が進行し、景気回復への期待感が高まりました。一方、欧州や中国などの対外経済環境を巡る不確実性は高い状態が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、徹底した経費削減を実施するとともに、主原料であるロジンをはじめとする原材料価格の変動に対応した製品価格の改定に努めてまいりました。また、超淡色ロジン、光硬化型樹脂および電子材料用配合製品などの高付加価値製品を中心に拡販を推進してまいりました。海外におきましては、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大を推進してまいりました。

しかしながら、基盤事業における主要製品の国内での需要低迷や電子材料分野における在庫調整の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は677億94百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は18億79百万円（同5.6%増）、経常利益は19億34百万円（同4.1%増）、当期純利益は9億82百万円（同28.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### <製紙薬品事業>

国内製紙業界は、需要の低迷や輸入紙の増加などにより印刷用紙の生産が引き続き低調に推移するとともに、堅調であった段ボール原紙など板紙の生産も、家電向け等の不振により減少しました。一方、中国製紙業界においては、紙・板紙の需要の伸びが鈍化しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内の販売は低調に推移しましたが、アジア地域での新規採用が進みました。利益面では、台湾、中国における拡販や新たな製品の投入により、全体では増益となりました。

その結果、売上高は178億40百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は9億13百万円（同1.5%増）となりました。

#### <化成品事業>

国内の印刷インキや粘着・接着剤業界は、出版・広告分野などで、低調に推移しました。このような環境のもと、国内事業におきましては、印刷インキ用樹脂や粘着・接着剤用樹脂の販売が減少しましたが、新たな機能を付加した新製品の採用もありました。また、海外事業におきましては、低調に推移しましたが、欧州での粘着・接着剤用樹脂の販売が回復しました。利益面では、超淡色ロジンの設備投資にともなう減価償却費の増加などにより、大きく減益となりました。なお、新製品の拡販や欧州での回復により上半期の損失から黒字転換しました。

その結果、売上高は357億61百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は4億56百万円（同58.1%減）となりました。

### ＜電子材料事業＞

電子工業業界は、薄型テレビやノートパソコンなどの需要が低迷するなか、スマートフォンの拡大はあったものの、第4四半期には在庫調整がありました。このような環境のもと、当事業におきましては、昨年夏場以降の需要低迷から、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品および機能性ファインケミカル製品の販売が回復しました。利益面では、第4四半期は在庫調整の影響があったものの、通期では前年度の損失から黒字転換し、増益となりました。

その結果、売上高は139億24百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益は1億88百万円(前年同期はセグメント損失4億95百万円)となりました。

### ・次期の見通し

先行きの世界経済は、欧州の金融不安や米国の財政問題など景気の下振れリスクはあるものの、引き続き中国を中心とした新興国にけん引され、緩やかな回復が続くと予想されています。一方、国内経済は、輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されております。

当社グループにおきましては、全体的に緩やかな需要回復を見込んでおりますが、為替の影響による原燃料価格の上昇等によるコストアップが見込まれます。

2013年4月より新たにスタートしました第3次中期経営計画に掲げた基本方針のもと、グローバル化を加速するとともに、事業開発の促進による持続的な発展を目指してまいります。

製紙薬品事業におきましては日本市場における事業戦略の見直し、生産拠点の再編を進め、収益を確保できる体制を構築してまいります。また、中国・ASEAN地域に対応した製品の開発・拡販を推進してまいります。

化成品事業におきましては、日本市場における事業戦略の見直しを進め、収益を確保できる体制を構築するとともに、生産設備を増強した超淡色ロジンなどの高付加価値製品の拡販を進めてまいります。また、アジア地域の市場開拓を進め、販売の強化をはかってまいります。

電子材料事業におきましては、生産設備を増強した光硬化型樹脂の拡販、精密部品洗浄剤、はんだ関連製品、シリカハイブリッドポリイミドフィルムの中国、台湾、韓国での拡大・実績化を推進してまいります。さらに、関係会社との連携をよりいっそう強め、ペルノックスとの電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

このような施策を推進し、第3次中期経営計画の初年度である2014年3月期の業績につきましては、売上高750億円、営業利益24億円、経常利益25億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億23百万円増加し、69億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億71百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（18億15百万円）、減価償却費（33億58百万円）、売上債権の減少（10億28百万円）および仕入債務の増加（3億27百万円）などにより資金が増加した一方、棚卸資産の増加（11億8百万円）などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億84百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（23億7百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億19百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純減少（9億76百万円）、長期借入金の純減少（13億58百万円）および配当金の支払（4億63百万円）が主なものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	58.3	55.8	47.5	47.8	49.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	34.5	21.7	19.0	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	311.2	183.3	—	719.2	207.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	30.7	—	7.3	22.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり11.5円とし、すでに実施いたしました中間配当11.5円と合わせて年間配当23円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

#### ②法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えることがあります。

#### ③災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

#### ④原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

## ⑤製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で26.9%、当期で26.3%であります。これらの製品の需要は、製紙業界の生産動向の影響を大きく受け、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

## ⑥為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

## ⑦減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

## ⑧海外での事業活動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社で構成されており、製紙薬品事業、化成品事業、電子材料事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の報告別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司
化成品事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等	当社、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司
電子材料事業	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等	当社、ペルノックス(株)、高圧化学工業(株)、荒川化学合成(上海)有限公司、ポミラン・テクノロジー社、他
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



\* 梧州荒川化学工業有限公司は、広西梧州荒川化学工業有限公司を存続会社とする吸収合併の法的手続き中であり、あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念として「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」を掲げております。また、第3次中期経営計画のスタートにあたり、新たなビジョンとして「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を掲げました。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果すことに努め、事業の発展を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

##### ①第2次中期5カ年経営計画（2008～2012年度）

当社は、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中計に取り組んでまいりました。

第2次中計の最終年度の2012年度は、連結売上高850億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益33億円の目標に対し、連結売上高677億円、連結経常利益19億円、連結当期純利益9億円となり、大幅な乖離となりました。

第2次中計期間中は、円高や東日本大震災により想定以上に日本市場がシュリンクし、電子材料分野におけるマーケット構造が激変する中、これらの環境変化への対応が遅れ、計数目標の達成はできませんでした。一方で、大型設備投資やグローバル化への対応を実施し、将来の当社グループを支える事業基盤を整えることができました。

##### ②第3次中期経営計画（2013～2015年度）

第3次中計では、創業140周年（2016年）に向け、グループ経営理念を共有した社員が躍動するアジア企業を目指します。さらに、2020年には、アジアから真のグローバル企業へと、グローバルで戦える企業集団となることを目指します。

なお、第3次中計においては、2015年度の連結売上高800億円、連結営業利益40億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益24億円を目標としております。

この目標をグループ一丸となって達成するため、第3次中計のキャッチフレーズを、「**グローバル140**」としました。

経営理念

個性を伸ばし  
技術とサービスで  
みんなの夢を実現する

ビジョン

つなぐを化学する  
SPECIALITY CHEMICAL PARTNER

第3次中期経営計画 キャッチフレーズ

**グローバル140**

第3次中計の基本方針として、「グローバルで通用する経営基盤を構築する」ことを目指し、次の4項目を掲げ、重点的に取り組みます。

1) グローバル化の加速

海外売上高280億円、海外売上高比率35%を目指して、アジアを中心とした拠点戦略を一層展開させるとともに、グローバルブランドを育成する。

2) 日本事業の再構築

グローバル市場の中での日本事業の位置付けを再認識し、収益を確保できる体制を構築する。

3) グローバルガバナンス体制の強化

グローバルで信用される企業となるため、グループガバナンス体制を強化するとともに、スピード感を持って実行できる体制を構築する。

4) 事業開発の促進

「つなぐを化学する」をキーワードに全社横断の事業企画活動を強化する。

(3) 会社の対処すべき課題

現下の経営環境を踏まえ、第3次中計のキャッチフレーズ「**グローバル140**」を共通認識とし、グループ一丸となって、中期経営計画の4つの重点項目の達成へ挑戦してまいります。

①グローバル化の加速

製紙薬品事業と化成品事業は、アジアを中心に製造・販売拠点を整備するとともに、グローバルブランドの育成を進めます。電子材料事業では、電子製品の生産拠点となっている中国、台湾、韓国における販売を強化します。

<製紙薬品事業>

- ・中国華南地区での紙力増強剤の拡販と現地製造・販売拠点の整備
- ・ASEAN地域での紙力増強剤、サイズ剤の市場開拓
- ・地域の特性に応じた製品グレードの開発推進

#### <化成品事業>

- ・水素化石油樹脂「アルコン」の増産体制の整備とグローバル販売体制の整備
- ・超淡色ロジン「パインクリスタル」を含めたロジン誘導体のグローバル販売体制の整備
- ・塗料・コーティング用樹脂のASEAN地域での市場開拓

#### <電子材料事業>

- ・光硬化型樹脂「ビームセット」の実績化
- ・精密部品洗浄剤「パインアルファ」の販売拡大
- ・シリカハイブリッドポリイミドフィルム「ポミラン」の実績化
- ・販売会社を中心とする営業体制の強化

#### ②日本事業の再構築

日本での市場シュリンクが見込まれる製紙・印刷分野では、事業戦略の見直し、生産拠点の再編を進め、コア事業として収益を確保できる体制を構築します。一方、第2次中計で生産能力を増強した光硬化型樹脂や超淡色ロジンなどの高付加価値商品については、日本を含めたグローバル市場での拡販を目指します。

- ・採算悪化事業の再構築
- ・生産拠点の統廃合
- ・光硬化型樹脂や超淡色ロジンなどの高付加価値商品の拡販

#### ③グローバルガバナンス体制の強化

グローバルで事業を拡大させるためには、全てのステークホルダーから信頼される企業となることが必須であり、増加する海外関係会社のガバナンス体制を強化します。また、ますます加速する環境変化に対応するため、経営資源をグローバルでスムーズに運用できる体制を構築します。

- ・グループ、組織体制の見直し
- ・会社設立・運営パッケージの構築
- ・グローバル人財の育成
- ・リスクマネジメントの強化

#### ④事業開発の促進

荒川化学グループの事業領域は、物の表面や隙間に存在することで機能を付与するという、「つなぐ」技術をベースにしています。この事業領域をさらに拡大させるため、「つなぐを化学する」をキーワードに、新規用途・新分野開拓のための開発を促進します。

- ・社長直轄による全社横断的な事業企画活動の強化
- ・高付加価値商品の用途開発とターゲットカンパニーの深耕
- ・電子材料分野に加え、ライフサイエンス・メディカル分野などでの新規探索

今回の第3次中計は期間を3ヵ年と設定し、第2次中計で積極的に投資し築いた事業基盤をもとに、一層グローバル化を加速させ、「アジアを中心に活躍できる企業」へと成長することを目指します。さらに、7年後の2020年には「真のグローバル企業」となることを見据え、長期的な視点も加えた成長戦略を実行、実現してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,678	6,993
受取手形及び売掛金	※6 27,482	※6 27,121
商品及び製品	6,890	7,216
仕掛品	693	907
原材料及び貯蔵品	5,742	6,862
繰延税金資産	508	778
その他	1,439	※1 886
貸倒引当金	△115	△131
流動資産合計	48,321	50,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,700	8,123
機械装置及び運搬具(純額)	9,151	7,907
土地	4,700	4,710
建設仮勘定	50	286
その他(純額)	408	353
有形固定資産合計	※5 23,010	※5 21,381
無形固定資産		
のれん	160	162
その他	634	615
無形固定資産合計	795	777
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 4,074	※1, ※4 4,783
繰延税金資産	563	217
その他	※1, ※4 350	※1, ※4 580
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	4,981	5,577
固定資産合計	28,786	27,735
資産合計	77,108	78,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 11,782	※6 12,478
短期借入金	12,131	11,581
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	197	288
未払消費税等	36	329
賞与引当金	810	870
役員賞与引当金	37	38
修繕引当金	—	113
資産除去債務	15	—
設備関係支払手形	※6 90	※6 43
その他	3,720	3,081
流動負債合計	28,822	33,825
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	3,080	1,825
繰延税金負債	64	470
退職給付引当金	1,920	1,783
修繕引当金	51	—
資産除去債務	84	86
その他	173	270
固定負債合計	10,375	4,437
負債合計	39,197	38,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	31,065	31,585
自己株式	△11	△11
株主資本合計	37,532	38,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578	1,089
為替換算調整勘定	△1,281	△253
その他の包括利益累計額合計	△703	836
少数株主持分	1,081	1,220
純資産合計	37,910	40,109
負債純資産合計	77,108	78,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	70,781	67,794
売上原価	58,203	54,879
売上総利益	12,577	12,915
販売費及び一般管理費		
販売費	2,948	2,813
一般管理費	7,849	8,223
販売費及び一般管理費合計	※1 10,798	※1 11,036
営業利益	1,779	1,879
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	116	113
受取技術料	2	2
不動産賃貸料	115	116
為替差益	—	144
操業補償金	—	98
その他	194	159
営業外収益合計	436	642
営業外費用		
支払利息	298	272
持分法による投資損失	—	1
為替差損	4	—
操業休止関連費用	—	251
その他	53	60
営業外費用合計	357	587
経常利益	1,858	1,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	※2	102	※2	1
負ののれん発生益		12		—
投資有価証券売却益		0		—
関係会社清算益		51		—
国庫補助金		15		15
災害損失引当金戻入額	※3	140		—
特別利益合計		322		17
<b>特別損失</b>				
固定資産除売却損	※4	50	※4	27
災害による損失	※5	93		—
固定資産評価損	※6	3		—
投資有価証券売却損		0		—
投資有価証券評価損		22		108
退職給付制度終了損		50		—
特別損失合計		221		136
税金等調整前当期純利益		1,959		1,815
法人税、住民税及び事業税		439		547
法人税等調整額		17		191
法人税等合計		457		738
少数株主損益調整前当期純利益		1,501		1,076
少数株主利益		133		93
当期純利益		1,368		982

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,501	1,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	511
為替換算調整勘定	△437	1,190
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	※1 △388	※1 1,705
包括利益	1,113	2,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,032	2,522
少数株主に係る包括利益	81	259

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	30,180	31,065
当期変動額		
剰余金の配当	△483	△463
当期純利益	1,368	982
当期変動額合計	885	519
当期末残高	31,065	31,585
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	36,647	37,532
当期変動額		
剰余金の配当	△483	△463
当期純利益	1,368	982
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	885	519
当期末残高	37,532	38,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	528	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	511
当期変動額合計	49	511
当期末残高	578	1,089
為替換算調整勘定		
当期首残高	△895	△1,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	1,028
当期変動額合計	△386	1,028
当期末残高	△1,281	△253
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△366	△703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336	1,539
当期変動額合計	△336	1,539
当期末残高	△703	836
少数株主持分		
当期首残高	1,126	1,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	139
当期変動額合計	△45	139
当期末残高	1,081	1,220
純資産合計		
当期首残高	37,407	37,910
当期変動額		
剰余金の配当	△483	△463
当期純利益	1,368	982
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△381	1,678
当期変動額合計	503	2,198
当期末残高	37,910	40,109

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,959	1,815
減価償却費	3,167	3,358
のれん償却額	44	46
負ののれん発生益	△12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△155	△146
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△270	—
災害損失	93	—
関係会社清算損益 (△は益)	△51	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	108
固定資産評価損	3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△52	26
受取利息及び受取配当金	△123	△121
支払利息	298	272
持分法による投資損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,100	1,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152	△1,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65	327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	292
その他	△13	850
小計	2,829	6,816
利息及び配当金の受取額	129	122
利息の支払額	△291	△284
災害損失の支払額	△138	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△414	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,115	6,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	8	9
有形固定資産の取得による支出	△3,365	△2,180
有形固定資産の売却による収入	694	129
投資有価証券の取得による支出	△225	△24
投資有価証券の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△247	△127
子会社株式の取得による支出	△32	—
関係会社出資金の払込による支出	△92	△247
のれんの取得による支出	—	△30
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4	△12
その他	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,265	△2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,167	△976
長期借入れによる収入	2,000	100
長期借入金の返済による支出	△2,137	△1,458
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△483	△463
少数株主への配当金の支払額	△82	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	464	△2,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△755	1,323
現金及び現金同等物の期首残高	6,333	5,577
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,577	※1 6,901

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 2社

持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社14社のうち3社が定率法、11社が定額法であります。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

## (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (ホ)修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

## ・ヘッジ手段

為替予約取引

## ・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

## (ハ)ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。  
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

## (ニ)ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

(前連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(当連結会計年度)

流動資産のその他5百万円および投資その他資産の投資有価証券7百万円ならびに投資その他資産のその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

## 2 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
従業員10名	18百万円	従業員8名	12百万円

## 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形買取高	29百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	14百万円	一百万円

## ※4 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	40百万円	40百万円
その他(出資金)	92百万円	339百万円

## ※5 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	49,271百万円	52,155百万円

## ※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	226百万円	243百万円
支払手形	407百万円	417百万円
設備関係支払手形	24百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	2,306百万円	2,165百万円
貸倒引当金繰入額	△6百万円	0百万円
給料及び賞与	2,095百万円	2,305百万円
賞与引当金繰入額	331百万円	374百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	38百万円
退職給付費用	221百万円	270百万円
減価償却費	218百万円	220百万円
研究開発費	2,887百万円	2,746百万円
のれん償却額	44百万円	46百万円

研究開発費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び賞与	1,375百万円	1,211百万円
賞与引当金繰入額	195百万円	174百万円
退職給付費用	86百万円	76百万円
減価償却費	289百万円	165百万円

※2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。

※3 災害損失引当金戻入額の内容

(前連結会計年度)

東日本大震災にともない計上した災害損失引当金について、復旧作業等が完了したことにより、災害損失引当金戻入額として計上しております。

※4 固定資産除売却損の内容

(前連結会計年度)

主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。

※5 災害による損失の内容

(前連結会計年度)

東日本大震災により被災した小名浜工場における操業停止期間中の固定費であります。

## ※6 固定資産評価損の内容

(前連結会計年度)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△16百万円	690百万円
組替調整額	23百万円	108百万円
税効果調整前	7百万円	799百万円
税効果額	42百万円	△287百万円
その他有価証券評価差額金	49百万円	511百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△501百万円	1,193百万円
組替調整額	63百万円	一百万円
税効果調整前	△437百万円	1,193百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	△437百万円	1,193百万円
その他の包括利益合計	△388百万円	1,705百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	11,696	70	—	11,766
合計	11,696	70	—	11,766

(注) 自己株式の増加数70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	251百万円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	231百万円	利益剰余金	11円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	11,766	80	—	11,846
合計	11,766	80	—	11,846

(注) 自己株式の増加数80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	231百万円	利益剰余金	11円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,678百万円	6,993百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△100百万円	△92百万円
現金及び現金同等物	5,577百万円	6,901百万円

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,798	1,552	1,245
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,798	1,552	1,245
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,190	1,509	△318
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,202	1,521	△318
合計	4,001	3,074	926

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	0	0

## 3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について22百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,009	2,082	1,926
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,009	2,082	1,926
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	693	894	△200
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	706	906	△200
合計	4,715	2,989	1,726

## 2 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について108百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の可否を決定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	6,911	7,656
(2) 未認識過去勤務債務	109	93
(3) 未認識数理計算上の差異	377	165
(4) 年金資産	4,504	5,613
(5) 退職給付引当金	1,920	1,783

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1	294	335
(2) 利息費用	162	165
(3) 期待運用収益	△62	△67
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15	15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	82	67
(6) 退職給付制度終了損(注)2	50	—
(7) 退職給付費用	541	516

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(注)2 荒川ヨーロッパ社において、確定給付制度を終了したことによります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	304百万円	324百万円
未払事業税	4百万円	24百万円
税務上の繰越欠損金	1百万円	122百万円
その他	239百万円	337百万円
繰延税金資産合計	548百万円	809百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△40百万円	△30百万円
繰延税金資産の純額	508百万円	778百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	718百万円	146百万円
貸倒引当金	0百万円	0百万円
税務上の繰越欠損金	400百万円	11百万円
その他	297百万円	110百万円
繰延税金資産小計	1,416百万円	270百万円
評価性引当額	△110百万円	△17百万円
繰延税金資産合計	1,306百万円	253百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△326百万円	1百万円
固定資産圧縮積立金	△404百万円	△33百万円
特別償却準備金	△2百万円	1百万円
その他	△8百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△742百万円	△35百万円
繰延税金資産の純額	563百万円	217百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1百万円	513百万円
その他	1百万円	201百万円
繰延税金資産小計	1百万円	715百万円
評価性引当額	1百万円	△121百万円
繰延税金資産合計	1百万円	593百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1百万円	△615百万円
固定資産圧縮積立金	1百万円	△362百万円
特別償却準備金	1百万円	△6百万円
子会社の留保利益金	△64百万円	△76百万円
その他	1百万円	△3百万円
繰延税金負債合計	△64百万円	△1,064百万円
繰延税金負債の純額	△64百万円	△470百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
国内より税率の低い海外子会社の利益	△2.4%	△5.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	△1.1%
住民税均等割	1.4%	1.6%
試験研究費の総額にかかる法人税額の特別控除	△0.4%	△1.3%
欠損子会社の税率差異	1.9%	0.7%
評価性引当額の増減	△23.1%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%	△0.2%
その他	△2.6%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%	40.7%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」 ……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「化成品事業」 ……	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等
「電子材料事業」 ……	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,021	38,967	12,490	70,479	301	70,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	621	621	36	658
計	19,021	38,967	13,112	71,101	337	71,439
セグメント利益又は損失(△)	899	1,090	△495	1,493	12	1,506
セグメント資産	13,644	38,651	12,954	65,249	358	65,608
その他の項目						
減価償却費	505	1,381	1,086	2,974	12	2,986
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	413	2,391	446	3,251	2	3,253

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

## 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,840	35,761	13,924	67,526	267	67,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	372	372	32	405
計	17,840	35,761	14,296	67,899	300	68,199
セグメント利益	913	456	188	1,558	0	1,559
セグメント資産	12,658	36,542	12,945	62,146	294	62,440
その他の項目						
減価償却費	439	1,762	790	2,992	8	3,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	492	463	201	1,157	14	1,171

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,101	67,899
「その他」の区分の売上高	337	300
セグメント間取引消去	△658	△405
連結財務諸表の売上高	70,781	67,794

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,493	1,558
「その他」の区分の利益	12	0
全社費用の配賦差額(注) 1	321	467
営業外損益(注) 2	△48	△147
連結財務諸表の営業利益	1,779	1,879

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,249	62,146
「その他」の区分の資産	358	294
全社資産(注)	26,909	27,248
その他の調整額	△15,408	△11,316
連結財務諸表の資産合計	77,108	78,372

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、

長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,974	2,992	12	8	181	357	3,167	3,358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,251	1,157	2	14	49	52	3,303	1,223

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
51,594	7,346	6,258	874	4,280	426	70,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
18,238	2,087	244	2,439	0	23,010

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子製紙(株)	9,461	製紙薬品

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
48,775	7,182	6,452	882	4,296	205	67,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
16,344	2,293	266	2,476	0	21,381

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子グリーンリソース(株)	8,314	製紙薬品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	—	44	—	—	—	44
当期末残高	—	160	—	—	—	160

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	—	41	—	—	—	41
当期末残高	—	137	—	—	—	137

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、当社の連結子会社である荒川ケミカル(タイランド)社の株式を追加取得いたしました。これに伴い「化成品事業」セグメントにおいて負ののれん発生益を計上しております。

なお、当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益の計上額は、12百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,828.79円	1,931.05円
1株当たり当期純利益金額	67.96円	48.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,368	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,368	982
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,653	20,138,623

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,037	3,796
受取手形	※5 1,220	※5 1,210
売掛金	※4 20,914	※4 19,527
商品及び製品	5,092	5,075
仕掛品	591	804
原材料及び貯蔵品	3,258	3,294
前渡金	11	66
前払費用	94	12
繰延税金資産	349	598
関係会社短期貸付金	1,719	1,751
その他	887	798
貸倒引当金	△90	△90
<b>流動資産合計</b>	<b>37,087</b>	<b>36,846</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※3 11,727	※3 11,707
減価償却累計額	△7,183	△7,459
建物(純額)	4,544	4,247
構築物	※3 5,764	※3 5,771
減価償却累計額	△4,405	△4,584
構築物(純額)	1,358	1,186
機械及び装置	※3 31,221	※3 31,504
減価償却累計額	△26,273	△27,666
機械及び装置(純額)	4,947	3,837
車両運搬具	155	143
減価償却累計額	△132	△135
車両運搬具(純額)	22	8
工具、器具及び備品	※3 3,750	※3 3,781
減価償却累計額	△3,467	△3,542
工具、器具及び備品(純額)	283	239
土地	※3 3,983	※3 3,983
リース資産	8	8
減価償却累計額	△6	△7
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	27	8
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,170</b>	<b>13,512</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	3	3
ソフトウェア	242	188
電話加入権	12	12
その他	3	1
<b>無形固定資産合計</b>	<b>261</b>	<b>206</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,978	4,690
関係会社株式	3,850	3,850
関係会社出資金	4,149	4,523
関係会社長期貸付金	2,318	2,022
破産更生債権等	7	0
長期前払費用	3	0
繰延税金資産	356	—
その他	188	181
貸倒引当金	△7	△0
投資その他の資産合計	14,846	15,267
固定資産合計	30,278	28,985
資産合計	67,365	65,832
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 2,008	※5 1,934
買掛金	※4 7,397	※4 7,256
短期借入金	8,153	7,253
1年内返済予定の長期借入金	1,286	1,374
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	1	0
未払金	2,840	2,125
未払費用	210	217
未払法人税等	68	77
未払消費税等	—	313
前受金	12	7
預り金	73	74
賞与引当金	660	696
役員賞与引当金	36	38
修繕引当金	—	113
資産除去債務	15	—
設備関係支払手形	※5 55	※5 30
流動負債合計	22,818	26,512
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	2,833	1,687
リース債務	0	—
繰延税金負債	—	394
退職給付引当金	1,549	1,344
修繕引当金	51	—
資産除去債務	54	55
その他	165	138
固定負債合計	9,654	3,620
負債合計	32,472	30,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金	3,350	3,350
資本剰余金合計	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	11
固定資産圧縮積立金	655	643
別途積立金	24,700	25,000
繰越利益剰余金	2,161	2,162
利益剰余金合計	27,829	28,125
自己株式	△11	△11
株主資本合計	34,296	34,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	596	1,107
評価・換算差額等合計	596	1,107
純資産合計	34,892	35,699
負債純資産合計	67,365	65,832

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	45,441	43,916
商品売上高	6,458	5,317
売上高合計	51,899	49,233
売上原価		
製品期首たな卸高	4,682	5,080
当期製品製造原価	30,921	28,792
当期製品仕入高	6,712	6,953
製品他勘定受入高	※1 429	※1 247
合計	42,745	41,074
製品他勘定振替高	※2 100	※2 55
製品期末たな卸高	5,080	5,065
製品売上原価	37,565	35,952
商品期首たな卸高	107	12
当期商品仕入高	5,617	4,678
商品他勘定受入高	※3 602	※3 522
合計	6,327	5,213
商品他勘定振替高	※4 236	※4 223
商品期末たな卸高	12	9
商品売上原価	6,079	4,980
売上原価合計	43,644	40,933
売上総利益	8,255	8,300
販売費及び一般管理費		
運送費	1,489	1,402
保管料	188	169
給料及び賞与	1,388	1,549
賞与引当金繰入額	262	312
役員賞与引当金繰入額	36	38
退職給付費用	198	208
福利厚生費	384	416
旅費及び交通費	206	227
租税公課	65	69
減価償却費	129	113
研究開発費	※5 2,485	※5 2,235
その他	1,162	1,128
販売費及び一般管理費合計	7,995	7,871
営業利益	260	428

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	96	80
受取配当金	※6 609	※6 619
受取技術料	※6 160	※6 104
不動産賃貸料	170	170
為替差益	105	132
操業補償金	—	98
その他	144	78
営業外収益合計	1,286	1,284
<b>営業外費用</b>		
支払利息	170	144
不動産賃貸原価	20	22
操業休止関連費用	—	251
その他	22	25
営業外費用合計	213	444
経常利益	1,333	1,269
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※7 71	※7 0
災害損失引当金戻入額	※8 140	—
特別利益合計	212	0
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※9 32	※9 16
災害による損失	※10 93	—
固定資産評価損	※11 3	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	22	108
関係会社清算損	57	—
特別損失合計	210	125
税引前当期純利益	1,335	1,143
法人税、住民税及び事業税	90	170
法人税等調整額	404	214
法人税等合計	494	384
当期純利益	840	759

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	4	4
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	8
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	4	11
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	607	655
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	64	1
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△13
当期変動額合計	48	△11
当期末残高	655	643
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	23,900	24,700
当期変動額		
別途積立金の積立	800	300
当期変動額合計	800	300
当期末残高	24,700	25,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,652	2,161
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△0	△8
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	△64	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	16	13
別途積立金の積立	△800	△300
剰余金の配当	△483	△463
当期純利益	840	759
当期変動額合計	△490	0
当期末残高	2,161	2,162
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	27,472	27,829
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△483	△463
当期純利益	840	759
当期変動額合計	357	296
当期末残高	27,829	28,125
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,939	34,296
当期変動額		
剰余金の配当	△483	△463
当期純利益	840	759
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	357	296
当期末残高	34,296	34,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	544	596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	510
当期変動額合計	51	510
当期末残高	596	1,107
評価・換算差額等合計		
当期首残高	544	596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	510
当期変動額合計	51	510
当期末残高	596	1,107
純資産合計		
当期首残高	34,484	34,892
当期変動額		
剰余金の配当	△483	△463
当期純利益	840	759
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	510
当期変動額合計	408	806
当期末残高	34,892	35,699

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### (5) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

### (3) ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

### (4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(貸借対照表関係)

## 1 保証債務

## (1) 従業員の住宅ローンに対する保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
従業員10名	18百万円	従業員8名	12百万円

## (2) 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
荒川ヨーロッパ社	278百万円	488百万円
南通荒川化学工業有限公司	349百万円	401百万円

## (3) 子会社の仕入債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
荒川ヨーロッパ社	505百万円	106百万円

## (4) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
広西梧州荒川化学工業有限公司	1,615百万円	1,546百万円
厦門荒川化学工業有限公司	242百万円	一百万円

## 2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形買取高	29百万円	一百万円

## ※3 圧縮記帳に関する注記

圧縮記帳額は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額はこれを控除しております。

## (1) 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
構築物	13百万円	13百万円
土地	100百万円	100百万円

## (2) 保険差益による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	17百万円	17百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円

## ※4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	292百万円	273百万円
買掛金	401百万円	400百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	175百万円	191百万円
支払手形	342百万円	338百万円
設備関係支払手形	11百万円	15百万円

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定受入高の主な内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究試作品原価振替	413百万円	234百万円

※2 製品他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
輸送事故・廃棄損・評価損	100百万円	55百万円

※3 商品他勘定受入高の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原料仕入販売用振替高	602百万円	522百万円

※4 商品他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支給原料振替高	236百万円	223百万円

※5 研究開発費のうち主な内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び賞与	1,234百万円	1,047百万円
賞与引当金繰入額	177百万円	151百万円
退職給付費用	80百万円	66百万円
減価償却費	261百万円	143百万円

※6 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	506百万円	513百万円
受取技術料	159百万円	103百万円

## ※7 固定資産売却益の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	一百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	70百万円	一百万円
計	71百万円	0百万円

## ※8 災害損失引当金戻入額の内容

(前事業年度)

東日本大震災にともない計上した災害損失引当金について、復旧作業等が完了したことにより、災害損失引当金戻入額として計上しております。

## ※9 固定資産除売却損の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	12百万円	7百万円
構築物	5百万円	2百万円
機械及び装置	13百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
その他	0百万円	0百万円
計	32百万円	16百万円

## ※10 災害による損失の内容

(前事業年度)

東日本大震災により被災した小名浜工場における操業停止期間中の固定費であります。

## ※11 固定資産評価損の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ゴルフ会員権	3百万円	一百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	11,696	70	—	11,766
合計	11,696	70	—	11,766

(注) 自己株式の増加数70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	11,766	80	—	11,846
合計	11,766	80	—	11,846

(注) 自己株式の増加数80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	250百万円	264百万円
未払事業税	0百万円	14百万円
税務上の繰越欠損金	1百万円	121百万円
その他	132百万円	221百万円
繰延税金資産合計	384百万円	622百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△34百万円	△23百万円
繰延税金資産の純額	349百万円	598百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	588百万円	1百万円
税務上の繰越欠損金	393百万円	1百万円
その他	165百万円	1百万円
繰延税金資産小計	1,147百万円	1百万円
評価性引当額	△92百万円	1百万円
繰延税金資産合計	1,055百万円	1百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△323百万円	1百万円
固定資産圧縮積立金	△368百万円	1百万円
特別償却準備金	△2百万円	1百万円
その他	△4百万円	1百万円
繰延税金負債合計	△698百万円	1百万円
繰延税金資産の純額	356百万円	1百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1百万円	513百万円
その他	1百万円	196百万円
繰延税金資産小計	1百万円	710百万円
評価性引当額	1百万円	△121百万円
繰延税金資産合計	1百万円	588百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1百万円	△610百万円
固定資産圧縮積立金	1百万円	△362百万円
特別償却準備金	1百万円	△6百万円
その他	1百万円	△3百万円
繰延税金負債合計	1百万円	△983百万円
繰延税金資産の純額	1百万円	△394百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	7.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.4%	△17.9%
住民税均等割	2.0%	2.4%
試験研究費の総額にかかる法人税額の特別控除	—%	△0.8%
評価性引当額の増減	△0.8%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	—%
その他	0.8%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	33.6%

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,732.64円	1,772.71円
1株当たり当期純利益金額	41.73円	37.71円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	840	759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	840	759
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,653	20,138,623

6. その他

役員の変動（平成25年6月19日付）

（ ）内は現行職を示します。

1. 取締役および監査役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 製紙薬品事業部長 兼 東京支店長

三王 哲朗 （執行役員 製紙薬品事業部長 兼 東京支店長）

取締役 業務統轄部 経理部長 宮下 泰知

（執行役員 業務統轄部 経理部長）

(2) 退任予定取締役

常務取締役

松本 圭三 [当社常勤顧問に就任予定]

(3) 新任社外監査役候補

監査役

浅井 正士 （株式会社コアシグナル 代表取締役社長）